

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間	第9期
会計期間		自 平成20年 12月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高	(千円)	904,527	685,747	314,401	240,434	1,169,316
経常損失	(千円)	251,957	204,041	91,736	76,561	381,243
四半期(当期)純損失	(千円)	234,090	58,137	95,814	87,084	358,616
純資産額	(千円)			1,063,446	993,536	893,859
総資産額	(千円)			2,348,371	1,938,670	2,230,721
1株当たり純資産額	(円)			33,694.30	24,522.63	24,862.93
1株当たり四半期(当期)純損失	(円)	15,854.53	3,721.88	6,483.60	5,041.00	24,281.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			21.2	26.2	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,302	179,336			113,131
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,841	92,213			216,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,763	93,780			216,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			65,130	75,769	74,141
従業員数	(名)			196	51	197

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第9期及び第9期第3四半期連結累計(会計)期間は新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第10期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 8月31日現在

従業員数(名)	51
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 8月31日現在

従業員数(名)	8
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
投資情報提供事業	158,354	37.2
金融アドバイザー事業	76,140	39.0
その他の事業	5,939	18.8
合計	240,434	23.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
WARNER BROS, ENTERTAINMENT INC.	41,681千円	13.3	61,346千円	25.5
株式会社QUICK	28,186千円	9.0	25,784千円	10.7

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

訴訟について

取引先との情報提供契約に関する訴訟については、平成22年7月8日付東京高裁判決（当社の全面勝訴）が確定したため当該リスクは解消いたしました。

なお、今後の訴訟リスクについては、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

- (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失118,696千円、経常損失204,041千円、四半期純損失58,137千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも179,336千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。更に、前連結会計年度末に引続き当第3四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。

なお、協議中でありました金融機関との借入金返済条件の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間において主要取引銀行を含む2行に合意を得ております。これにより、平成22年10月までの元本返済が猶予され、平成22年11月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で継続的に借入金の返済を行っていく予定であります。

当該重要事象等を改善するための対応策は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、主要各国の景気刺激策の効果や、新興国経済の高成長に牽引され回復しつつありますが、失業率の高止まりや信用収縮のリスクは依然残されております。我が国経済は、自律的回復に向けた動きが見られるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあります。海外の株式市場は、ギリシャ政府債務問題に対する懸念から5月以降大幅に下落したものの、その後は金融システム不安がストレステストの結果公表を受けて和らいだことにより、緩やかに値を戻しております。一方、我が国の株式市場は、為替市場において急激な円高が進んだことなどを背景に低迷し、8,824円で当社第3四半期末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ヨーロッパを中心とする金融市場の変動の深刻化から、健全化に向けた動きは道半ばの状況であります。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、中国現地子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の持分譲渡に伴う非子会社化や、金融機関のコスト削減などの影響から売上は減少し、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は240,434千円（前年同期比73,967千円の減少）、営業損失は46,068千円（前年同期比9,155千円の減少）、経常損失は76,561千円（前年同期比15,175千円の減少）、四半期純損失は87,084千円（前年同期比8,730千円の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

投資情報提供事業

当第3四半期連結会計期間において、日本株情報提供は、金融機関によるコスト削減の影響から、売上高は前年同四半期に比較し減少しましたが下げ止まりつつあります。中国株情報提供においては、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. を連結除外としたため同社業績分が減少し、国内での営業も足踏み状態となったため前年同四半期と比較して厳しい結果となりました。為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れを受け、主力商品fx waveの解約が続ぎ、売上高は前年同四半期を下回る状況が続きました。一方、前年度から実施しているコスト削減策は着実に成果を示し売上高減少に伴う営業利益の減少を抑える結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は158,354千円（前年同四半期比93,948千円の減少）、営業利益は24,061千円（前年同四半期比23,701千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。また、当社グループが保有するファンドからの責任投資による売上計上もありませんでした。一方、ニューヨークの事業拠点を閉鎖したことでコストは大きく圧縮され営業利益は前年同四半期比で改善いたしました。なお、映画ファンドにかかる売上約61百万円を計上しておりますが、これに対応する映画制作費を同額償却しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は76,140千円（前年同四半期比21,352千円の増加）、営業利益については1,309千円（前年同四半期は営業損失14,265千円）となりました。

その他の事業

エンターテインメント事業においては、これまでのコンサルティング、フォーマット販売業務から映画の海外セールス業務に軸足を移行したことに伴い、全体としての売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、ライセンス事業においては、前年同四半期とほぼ同額の特許使用料を売上計上いたしました。一方、エンターテインメント事業の事業再構築などによりコスト削減が進み、前年同四半期比で営業損失額は圧縮されました。

以上の結果、その他の事業の売上高は5,939千円（前年同四半期比1,370千円の減少）、営業損失については3,243千円（前年同四半期比9,798千円の減少）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第3四半期連結会計期間における営業損失は46,068千円（前年同期四半比9,155千円の減少）となりました。これは、全社的なコスト削減が奏功し売上高減収分を吸収したことに起因します。

また、経常損失につきましては、持分法による投資損失11,557千円、為替差損10,528千円などを計上した結果、76,561千円（前年同四半期比15,175千円の減少）となり、四半期純損失については、本社移転に係る固定資産除却損5,448千円、本社移転費用9,335千円などを計上した結果、87,084千円（前年同四半期比8,730千円の減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

中国株情報提供においては、金融機関を顧客とした BtoBtoC サービスの売上が順調な伸びを示しておりましたが、当四半期において伸び悩み1年ぶりに対前年同四半期比で減少に転じました。為替・国際金融情報提供においては、リアルタイム為替情報の価格競争が顕著となったこと、また、日本株情報提供においては金融機関との新規契約が依然厳しい状況から売上は減少しました。ライセンス事業においては特許料収入が前年同四半期とほぼ同額で推移しました。一方、全社をあげてコスト削減を進め、営業費用は前年同四半期比で大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は163,104千円（前年同四半期比33,449千円の減少）、営業損失は31,723千円（前年同四半期比4,870千円の増加）となりました。

米国

米国では、金融アドバイザー事業の業務をスイスに移管したことに伴い売上は減少いたしました。一方、事業拠点の清算による効果が現出し営業費用は大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,189千円（前年同四半期比11,094千円の減少）、営業損失は11,928千円（前年同四半期比13,181千円の減少）となりました。

中国

中国では、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の連結除外により、売上高・営業利益はなくなりました（前年同四半期は売上高59,185千円、営業利益8,792千円）。

欧州

欧州では、米国からの業務の移管に伴いアドバイザー業務による売上が前年同四半期実績を上回った結果、売上高は14,369千円（前年同四半期比9,673千円の増加）、営業利益は7,599千円（前年同四半期は営業損失1,039千円）となりました。なお、営業利益については内部売上を算入して計算しております。

ケイマン諸島

ケイマン諸島では、映画ファンドにかかる売上を計上し売上高61,771千円（前年同四半期比20,089千円の増加）となりましたが、同売上に対する映画制作費を償却し支払報酬を計上した結果、営業損失は10,111千円（前年同四半期比914千円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて56,039千円減少し、499,084千円となりました。これは主に、貸倒引当金30,346千円が減少しましたが、繰延税金資産が109,385千円減少したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて236,010千円減少し、1,439,586千円となりました。これは主に、敷金保証金が26,588千円増加しましたが、関係会社株式が100,522千円、映画制作費が76,301千円、工具器具備品が23,306千円減少し、貸倒引当金が63,656千円増加したこと等が原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、292,050千円減少し、1,938,670千円になりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて439,027千円減少し、523,601千円となりました。これは主に前受金が252,160千円、1年内返済予定の長期借入金が91,745千円減少したことが原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47,301千円増加し、421,533千円となりました。これは主に長期借入金51,079千円増加したことが原因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、391,726千円減少し、945,134千円になりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて99,676千円増加し、993,536千円となりました。これは主に、少数株主持分が40,564千円減少しましたが、当四半期連結会計期間中に第三者割当増資を行ったことで資本金および資本準備金が各々97,746千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて45,884千円増加し、75,769千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、56,640千円（前年同四半期は42,964千円の使用）となりました。これは、映画制作費償却額61,346千円、持分法による投資損失11,557千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失93,844千円、未払金の減少36,042千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、52,161千円（前年同四半期は42,109千円の使用）となりました。これは、関係会社貸付けによる支出19,192千円、関係会社株式の取得による支出33,566千円などがあったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、170,775千円（前年同四半期は1,964千円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増額11,908千円及び株式の発行による収入158,867千円があったためであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらについては従来より継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家に認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、第2 四半期連結会計期間において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出いたしました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当第3 四半期連結会計期間においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成した海外関係会社を順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。また、当第3 四半期連結会計期間において、平成22年6月10日の第三者割当増資79,992千円（うち33,495千円はデット・エクイティ・スワップ）の実行に続いて、平成22年8月24日に第三者割当増資115,500千円を実行し財務基盤の安定に努めてまいりました。今後も事業活動を安定的に行なうための資金確保に関する検討を必要に応じて行ってまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,708	20,708	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利の内容に何ら限定 のない、当社における標 準となる株式。単元株制 度を採用していないた め、単元株式数はない。
計	20,708	20,708		

(注)1 発行済株式のうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495千円)によって発行されたものであります。

2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月10日 (注)1	2,424	17,208	39,996	761,913	39,996	544,121
平成22年8月24日 (注)2	3,500	20,708	57,750	819,663	57,750	601,871

(注)1. 第三者割当 発行価格 33,000円 資本組入額 16,500円

割当先 SG Investments, Ltd. 黄元圭 眞城利浩 大榮産業株式会社 栗野洋雄

(注)2. 第三者割当 発行価格 33,000円 資本組入額 16,500円

割当先 香港東盛禾投資集團有限公司

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月10日付および平成22年8月24日付で第三者割当増資を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
香港東盛禾投資集團有限公司 (常任代理人 グローバル・インベストメント・リサーチ株式会社)	香港北角電氣道183號友邦廣場34樓3401-2室 (東京都中央区築地4-1-12 BRREAU銀座7階)	3,500	16.9
SG Investments, Ltd. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 1348 Grand Cayman KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	879	4.2
黄 元圭	愛知県名古屋市中天白区	606	2.9
眞城利浩	愛知県名古屋市中千種区	500	2.4

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成22年6月10日及び平成22年8月24日に第三者割当増資を行っており、発行済株式数が5,924株、議決権の数が5,924個増加しております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,784	14,784	権利の内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
単元未満株式			
発行済株式総数	14,784		
総株主の議決権		14,784	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月
最高(円)	43,000	40,850	39,000	46,000	42,700	37,300	34,400	30,700	85,900
最低(円)	38,400	37,700	28,000	34,000	35,100	26,000	28,400	28,000	28,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,769	74,141
売掛金	141,109	138,798
たな卸資産	¹ 1,728	¹ 4,793
営業投資有価証券	31,817	31,884
その他	248,659	335,851
貸倒引当金	-	30,346
流動資産合計	499,084	555,124
固定資産		
有形固定資産	² 28,616	² 46,869
無形固定資産		
のれん	349	4,800
映画制作費	601,665	677,966
特許権	181,300	197,950
その他	17,758	23,477
無形固定資産合計	801,073	904,194
投資その他の資産		
投資有価証券	225,207	³ 254,121
関係会社株式	135,333	³ 235,856
関係会社長期貸付金	132,812	136,300
その他	⁴ 180,198	98,254
貸倒引当金	63,656	-
投資その他の資産合計	609,895	724,532
固定資産合計	1,439,586	1,675,596
資産合計	1,938,670	2,230,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,387	4,749
短期借入金	183,704	245,843
1年内返済予定の長期借入金	70,919	162,664
未払法人税等	20,167	22,307
返品調整引当金	2,763	3,458
その他	⁴ 238,658	³ 523,604
流動負債合計	523,601	962,629
固定負債		
長期借入金	278,861	227,782
その他	142,672	146,450
固定負債合計	421,533	374,232
負債合計	945,134	1,336,861

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	721,917
資本剰余金	601,871	504,125
利益剰余金	792,482	734,345
株主資本合計	629,052	491,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,697	1,570
為替換算調整勘定	122,935	125,695
評価・換算差額等合計	121,237	124,124
少数株主持分	485,721	526,286
純資産合計	993,536	893,859
負債純資産合計	1,938,670	2,230,721

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	904,527	685,747
売上原価	478,251	377,867
売上総利益	426,275	307,879
返品調整引当金戻入額	3,679	3,458
返品調整引当金繰入額	4,751	2,763
差引売上総利益	425,204	308,574
販売費及び一般管理費	586,116	427,271
営業損失()	160,912	118,696
営業外収益		
受取利息	979	1,445
受取賃貸料	-	810
その他	904	516
営業外収益合計	1,883	2,772
営業外費用		
支払利息	21,389	17,607
持分法による投資損失	63,810	55,627
その他	7,729	14,881
営業外費用合計	92,929	88,116
経常損失()	251,957	204,041
特別利益		
投資有価証券売却益	8,979	-
関係会社株式売却益	-	424,117
特別利益合計	8,979	424,117
特別損失		
有形固定資産除却損	13	5,448
関係会社株式売却損	-	111,064
本社移転費用	-	9,335
附帯税	9,826	6,950
貸倒引当金繰入額	-	33,014
特別損失合計	9,839	165,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	252,818	54,263
法人税、住民税及び事業税	3,212	9,441
法人税等調整額	7,806	116,467
法人税等合計	4,594	125,908
少数株主損失()	14,133	13,507
四半期純損失()	234,090	58,137

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	314,401	240,434
売上原価	178,750	155,031
売上総利益	135,650	85,403
返品調整引当金戻入額	3,481	3,458
返品調整引当金繰入額	4,751	3,332
差引売上総利益	134,380	85,529
販売費及び一般管理費	189,604	131,597
営業損失()	55,223	46,068
営業外収益		
受取利息	175	535
受取賃貸料	-	264
その他	7	56
営業外収益合計	182	856
営業外費用		
支払利息	7,218	5,611
持分法による投資損失	27,767	11,557
為替差損	-	10,528
その他	1,709	3,651
営業外費用合計	36,695	31,350
経常損失()	91,736	76,561
特別損失		
固定資産除却損	-	5,448
本社移転費用	-	9,335
附帯税	9,826	2,500
特別損失合計	9,826	17,283
税金等調整前四半期純損失()	101,563	93,844
法人税、住民税及び事業税	895	1,167
法人税等調整額	1,802	311
法人税等合計	907	855
少数株主損失()	4,841	7,615
四半期純損失()	95,814	87,084

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	252,818	54,263
減価償却費	17,030	11,793
のれん償却額	10,264	611
特許権償却額	16,650	16,650
映画制作費償却額	64,931	61,346
長期前払費用償却額	1,496	-
固定資産除却損	13	5,448
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,071	694
投資有価証券売却損益(は益)	8,979	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	33,310
受取利息	979	1,445
支払利息	21,389	17,607
関係会社株式売却損益(は益)	-	313,052
為替差損益(は益)	6,003	8,337
支払手数料	713	-
持分法による投資損益(は益)	63,810	55,627
売上債権の増減額(は増加)	45,791	17,151
たな卸資産の増減額(は増加)	11,258	3,064
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,621	-
仕入債務の増減額(は減少)	3,035	1,122
未払金の増減額(は減少)	8,080	46,802
前受金の増減額(は減少)	5,414	15,163
未払消費税等の増減額(は減少)	3,975	6,968
その他	25,068	15,377
小計	39,306	119,390
利息及び配当金の受取額	1,928	405
利息の支払額	20,104	18,628
法人税等の支払額	23,820	41,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,302	179,336

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	11,838	8,830
無形固定資産の取得による支出	4,096	11,906
映画制作費の支出	1,580	-
投資有価証券の取得による支出	33,163	-
投資有価証券の売却による収入	52,574	-
投資有価証券の払戻による収入	5,364	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,497	27,348
敷金及び保証金の回収による収入	428	301
関係会社貸付けによる支出	39,369	52,839
貸付金の回収による収入	86,057	26,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	225,760 ²
関係会社株式の取得による支出	-	78,949
関係会社株式の売却による収入	-	20,079
その他	37	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,841	92,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	66,883	24,420
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	99,666	40,666
投資有価証券取得預り金からの支出	5,671	-
社債の償還による支出	36,500	-
株式の発行による収入	9,957	158,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,763	93,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,287	5,030
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,512	1,627
現金及び現金同等物の期首残高	199,642	74,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 65,130	¹ 75,769

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失118,696千円、経常損失204,041千円、四半期純損失58,137千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 179,336千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。更に、前連結会計年度末に引続き当第3四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、協議中でありました金融機関との借入金返済条件の変更につきましては、当第3四半期連結会計期間において主要取引銀行を含む2行に合意を得ております。これにより、平成22年10月までの元本返済が猶予され、平成22年11月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で継続的に借入金の返済を行っていく予定であります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらについては従来より継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家に認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc.を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc.との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、第2四半期連結会計期間において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出いたしました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当第3四半期連結会計期間においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成した海外関係会社を順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。また、当第3四半期連結会計期間において、平成22年6月10日の第三者割当増資79,992千円(うち33,495千円はデット・エクイティ・スワップ)の実行に続いて、平成22年8月24日に第三者割当増資115,500千円を実行し財務基盤の安定に努めてまいりました。今後も事業活動を安定的に行なうための資金確保に関する検討を必要に応じて行ってまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

1. 連結の範囲に関する事項の変更

第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社の数は、15社であります。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

第2四半期連結会計期間において、NextVIEW Pte Ltd を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、株式会社メディアートを取得したことから、持分法の適用範囲に含めております。変更後の持分法適用会社は4社であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することにしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、1,600千円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 1,728千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は51,844千円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 第2四半期連結会計期間における連結の範囲の変更に伴い、担保資産及び担保付債務は無くなりました。</p> <p>4 資産の差押 平成21年6月30日までに納付すべき源泉所得税等64,749千円について、東京国税局により差押を受けている資産は次のとおりであります。 敷金及び保証金 64,647千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 3千円 仕掛品 4,789千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は80,048千円あります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 165,736千円 関係会社株式 0千円 計 165,736千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 前受金 176,472千円</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 128,404千円 給料手当 125,609千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,141千円 給料手当 82,190千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,126千円 給料手当 38,481千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 29,867千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 65,130千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 65,130千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 75,769千円 預入期間が3か月超の定期預金 _____ 現金及び現金同等物 75,769千円
2	2 当第3四半期連結累計期間に出資持分の譲渡により連結子会社でなくなったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の資産及び負債の主な内訳 流動資産 86,219千円 固定資産 45,325千円 流動負債 69,652千円 固定負債 _____ 為替換算調整勘定 594千円 少数株主持分 11,853千円 差引 49,443千円 関係会社株式売却益 424,117千円 出資持分譲渡価額 473,561千円 前連結会計年度における前受金による収入 192,613千円 現金及び現金同等物 55,187千円 差引連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 225,760千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,708

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,303	54,788	7,310	314,401		314,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		343		343	(343)	
計	252,303	55,131	7,310	314,745	(343)	314,401
営業利益又は営業損失()	47,763	14,265	13,041	20,456	(75,679)	55,223

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,354	76,140	5,939	240,434		240,434
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	158,354	76,140	5,939	240,434		240,434
営業利益又は営業損失()	24,061	1,309	3,243	22,127	68,196	46,068

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

2 第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前第3四半期連結会計期間に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	742,896	117,467	44,162	904,527		904,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,024		1,024	(1,024)	
計	742,896	118,492	44,162	905,552	(1,024)	904,527
営業利益又は営業損失()	125,085	23,953	25,781	75,350	(236,262)	160,912

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	547,642	102,320	35,783	685,747		685,747
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	547,642	102,320	35,783	685,747		685,747
営業利益又は営業損失()	86,022	7,666	6,724	86,964	(205,661)	118,696

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

2 第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,554	12,283	59,185	4,695	41,681	314,401		314,401
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,796	14,666	1,812	3,205		30,481	(30,481)	
計	207,351	26,950	60,998	7,900	41,681	344,883	(30,481)	314,401
営業利益又は 営業損失()	26,853	25,109	8,792	1,039	11,026	55,236	12	55,223

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第3半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	163,104	1,189	14,369	61,771	240,434		240,434
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,202	7,615			14,818	(14,818)	
計	170,307	8,804	14,369	61,771	255,253	(14,818)	240,434
営業利益又は 営業損失()	31,723	11,928	7,599	10,111	46,164	95	46,068

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、所在地別セグメントの「中国」につきましては実績が無くなったため、記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	586,556	64,147	171,014	16,784	66,025	904,527		904,527
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,492	46,230	5,022	10,088		92,833	(92,833)	
計	618,048	110,378	176,036	26,873	66,025	997,361	(92,833)	904,527
営業利益又は 営業損失()	94,699	51,291	12,942	6,594	21,312	160,956	44	160,912

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	503,511	20,543	61,160	38,760	61,771	685,747		685,747
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,938	24,221	1,704	92,170		134,035	(134,035)	
計	519,449	44,765	62,864	130,931	61,771	819,782	(134,035)	685,747
営業利益又は 営業損失()	84,357	28,924	6,967	109,003	15,373	26,618	(92,078)	118,696

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い「中国」につきましては前第3四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	計
海外売上高(千円)	59,285	14,554	43,532	117,372
連結売上高(千円)				314,401
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	4.6	13.8	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	計
海外売上高(千円)	133	13,348	63,980	77,462
連結売上高(千円)				240,434
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.1	5.5	26.6	32.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前第3四半期連結会計期間に比べ著しく減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	171,114	53,473	89,553	314,140
連結売上高(千円)				904,527
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	5.9	9.9	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	61,593	39,726	81,348	182,668
連結売上高(千円)				685,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	5.8	11.8	26.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前第3四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 24,522.63円	1株当たり純資産額 24,862.93円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 15,854.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 3,721.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	234,090	58,137
普通株式に係る四半期純損失(千円)	234,090	58,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,764	15,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回 新株予約権 332個 第4回 新株予約権 47個 これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 6,483.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 5,041.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	95,814	87,084
普通株式に係る四半期純損失(千円)	95,814	87,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,778	17,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回 新株予約権 332個 第4回 新株予約権 47個 これらの詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

連結子会社であるT&C Pictures, Inc. 及びT&C Media Content, Ltd. (以下、当社連結子会社)は、映画製作の共同出資者から損害賠償請求をAmerican Arbitration Association (民間の仲裁裁判所)に提起されております。

当社では当該請求は、主に映画製作プロデューサーに対する契約上の債務不履行に基づく損害賠償請求であり、当社連結子会社は明確な根拠無く訴状に被告として併記されたにすぎないものと考えております。

従って、原告が主張する契約違反の事実はなく、仲裁裁判では当社連結子会社の損害賠償金の支払は認められないと考えております。なお、当社連結子会社は原告に対して同仲裁裁判において反訴を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社T & Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第3四半期連結累計期間において、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。